

第2章

イスラム主義過激派の伸長

「アラブの春」後の中東と国際社会

国際社会は今日、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)に代表されるイスラム主義過激派の脅威に直面している。ISILは、2011年以降の中東に生じた軍事的な空白や社会の混乱、つまり、シリア内戦や米軍のイラク撤退に起因する変化を活用して勢力伸長に成功し、2014年にシリアとイラクの一部を実効支配下に置いた。さらにISILは、「アラブの春」によって既存の政権が崩壊し混乱が続くエジプトやリビアなど、近隣アラブ諸国に勢力を拡大させた。ISILは以前アルカーイダの支部に過ぎなかったが、2014年の絶縁後、アルカーイダと競合関係にある。ISILが各国に勢力を伸ばす過程で、従来アルカーイダを支持していた過激派組織がISIL支持に鞍替えする、あるいは、アルカーイダ支持派とISIL支持派に分裂する、といった事態が生じた。これによってアルカーイダは打撃を受けたが、2015年1月のフランス雑誌社襲撃事件が示すように、依然、中東域外でもテロを行う能力を有する。

ISILを弱体化させるには、ISILを武力で倒すだけでなく、イラクの宗派間対立を解消し、シリア内戦を終結させて、ISILの台頭をもたらした根本的な要因を除去する必要がある。しかし、地上戦を担うイラク軍の能力構築が進んでいない上に、シリア領内に有力なパートナーが存在しない現状では、米国主導の有志連合による空爆だけでISILを打倒することは難しい。ロシアは2015年9月にシリアで空爆を開始したが、ISIL以外の反体制派を重点的に標的としているとの指摘もある。また、イラクの宗派間対立もシリア内戦も収束する兆しがないため、結果的に、ISILの生き残りに好都合な状況が現出している。加えて、ISILを弱体化させるためには、空爆などの軍事的手段だけでなく、インターネット上でのプロパガンダへの対処や資金源の遮断など、非軍事的手段も含む包括的な対ISIL戦略が求められている。

中東に渡航した日本人が殺害されたり、韓国の在外公館がテロ攻撃を受けたりするなど、東アジア諸国もISILの脅威によって脅かされている。ISILの将来地図は中国への領土的野心を示しており、また、中国をはじめ東アジア諸国からもISILに外国人戦闘員として参加する者が出ている。

1 ISIL のシリアとイラクにおける伸長

(1) 前身組織の誕生から「イスラム国」の成立

ISIL が日本で広く注目を浴びるのは、同組織がイラク、シリア両国で広範な実効支配領域を獲得した 2014 年以降だが、実際には同組織は、前身組織を含めると 10 年以上の歴史を有する。同組織の前身組織は複数回の組織名の変更を経て、「イスラム国」を自称するようになった。なお、本章は同組織の表記として ISIL を用いるが、本節においては同組織の歴史を説明する必要上、同組織が各時期に自称した組織名を使用する。

ISIL の前身組織の最初の名称は「タウヒードとジハードの集団」であり、2003 年の米国によるイラクへの軍事行動以前に設立されたといわれる¹。スンニ派のイスラム主義過激派組織である同組織は米国などの諸外国、イラク国民の多数派を占めるイスラム教シーア派信徒、シーア派主導のイラク政府などを敵視する。同組織はサダム・フセイン政権崩壊後の混乱に乗じて活発にテロを行い、知名度を上げた²。同組織はイラクで活動しており、メンバーにはイラク人も多かったとみられるが、その創設者・指導者であるアブー・ムスアブ・ザルカーウィーはヨルダン人であり、他の幹部にも非イラク人が含まれていた³。当時、ヨルダンを含む多くのアラブ諸国では強力な治安維持能力を有する政権がイスラム主義過激派を厳しく取り締まっていたので、これらの国々出身の過激派は自国での活動が困難だった。それ故、2003 年のフセイン政権崩壊後、治安情勢が極度に悪化したイラクは、過激派にとって自由な活動が可能な理想的な場所であり、このことが、ザルカーウィーが同国を活動拠点に選んだ一因とみられる。なお、ザルカーウィーは 1980～1990 年代にアフガニスタンで活動していた際にウサマ・ビン・ラーディンらアルカーイダ幹部と面識があったとされるが、「タウヒードとジハードの集団」はアルカーイダとは別の組織である。同組織がイラクで実行したテロの 1 つに、2004 年 5 月に米国人を誘拐・斬首してその映

像をウェブ上で公開した事件がある。ザルカーウィー自らが斬首したとされる同映像では、人質の米国人がオレンジ色の囚人服を着せられている。この囚人服は、2001年の9・11テロ後に米国がアフガニスタンなどで拘束し、グアンタナモ収容所に拘留したイスラム主義過激派が着せられた囚人服を模している⁴。米国の行為への報復として、同組織は米国人にこの囚人服を着せたとみられる。この人質に同様の囚人服を着せて処刑し、その映像を公開する手法は、後に同組織の後継組織の定型化された行為となった。例えば2015年のISILによる日本人殺害事件でも、拘束された日本人2人は同様の囚人服を着せられていた。この時期の「タウヒードとジハードの集団」は、①非イラク人が主導するが、②活動領域はイラクにほぼ限定されるテロ組織であり、③アルカーイダと組織的つながりを持たず、④国家を自称せず、⑤実効支配領域を有していなかった。

「タウヒードとジハードの集団」は2004年10月、アルカーイダの傘下に入り、組織名を「メソポタミアのジハード・カーイダ機構」に改称した。これは、同組織がアルカーイダのイラク支部になったことを意味する。以降、アルカーイダは2006～2007年に事実上のアルジェリア支部である「マグリブ・イスラムのアルカーイダ」(AQIM)を⁵、2009年に事実上のイエメン支部である「アラビア半島のアルカーイダ」(AQAP)を発足させるなど⁶、各地に地域支部を樹立したが、これらの支部の中で比較的初期に発足したのがイラク支部である⁷。なお、イラク支部の誕生の経緯が示すように、アルカーイダの支部の多くは、アフガニスタンかパキスタンに潜伏しているとされるアルカーイダ指導部が各地に人員を派遣する形で新設されたのではなく、各地の既存のイスラム主義過激派組織がアルカーイダの傘下に入る形で生まれた。アルカーイダ指導部と各支部は、支配・従属の関係にはなく、各支部は、名目上は指導部の優位を認めつつ、実際には自立的に活動しているとされる⁸。こうして誕生したアルカーイダのイラク支部は、引き続き多数のテロを実行した。テロの大半はイラクでなされたが、一部は国外で実

施された。例えば2005年11月、同支部はヨルダンのアンマンで結婚式場に自爆攻撃を行い、50人以上が死亡した。この事件では同支部に属するイラク人女性が自爆未遂犯として逮捕され死刑判決を受けており、同支部から発展したISILは2015年、日本人人質を解放する条件として同死刑囚の釈放を要求した⁹。なお、イラク支部の前身組織である「タウヒードとジハードの集団」と比較すると、アルカーイダとの組織的つながりを持つようになった点で明確な変化が見られる。だが、①非イラク人が主導し、②例外はあるものの活動領域がイラク国内にほぼ限定されており、③国家を自称せず、④実効支配領域を有さない点では、変化はない。

2006年1月、アルカーイダのイラク支部は他の5つのイスラム主義過激派組織とともに、これら6組織を包含する上部団体として「ジハード戦士諮問評議会」を設立した。ザルカーウィーは引き続きイラク支部の指導者の地位を維持したが、上部団体である同評議会の指導者はアブドゥッラー・ラーシド・バグダーディーである。アラビア語でザルカーウィーはヨルダン北西部のザルカー出身者、つまりヨルダン人であることを意味し、バグダーディーはイラクの首都バグダッドの出身者、つまりイラク人であることを意味する。このため、バグダーディーを指導者に据えたこの組織改編は、非イラク人主導組織をイラク人主導組織に変えたという印象を与える¹⁰。ただし、この新指導者については情報が乏しい。そのため、同評議会は実際には設立されておらず、ザルカーウィーがよそ者との非難を回避し、イラクでの活動を円滑に続けるための方便として、指導者の地位をイラク人に譲ったと見せかけたに過ぎない、との見解も存在する¹¹。同年6月、米軍の攻撃でザルカーウィーは死亡し、エジプト人のアブー・ハムザ・ムハージルがアルカーイダのイラク支部の後継指導者に就任した¹²。つまり、イラク支部の非イラク人主導体制は維持された。一方、上部団体の「ジハード戦士諮問評議会」は同年10月、バグダッド、アンバール、ディヤーラー、キルクーク、サラーフディーン、ニーナワーの6県全域と、バービルとワシー

トの2県の一部を領土とし、アブー・ウマル・バグダーディーを指導者とする「イラクのイスラム国」(ISI)の建国を一方的に宣言した。さらに2007年4月、ISIは組閣を行ったとして閣僚名簿を発表し、ムハージルが戦争大臣に任命された¹³。

これによって、アルカーイダのイラク支部を擁する組織は、少なくとも自称では、単なるイスラム主義組織から、領土や国家元首や内閣を備えた「国家」へと変化した。指導者アブー・ウマル・バグダーディーはイラク人とみられるので、体裁としては、イラク人がイラクに誕生した「新国家」を「治めている」ことになる。なお、このバグダーディーは、前身組織の指導者アブドッラー・ラーシド・バグダーディーと同一人物とも別人とも言われるが、情報が乏しいため判断は難しい¹⁴。ISIを前身組織であるアルカーイダのイラク支部と比較すると、少なくとも外形的にはイラク人が主導するようになった点と、国家を自称するようになった点で明確な変化がある。アルカーイダ指導部との組織的つながりを維持した点、活動領域がイラク国内にほぼ限定されている点、実効支配地域を有さない点では変化はない。なお、ISIはスンニ派組織であるため、ISIの「領土」と主張された各県は、人口に占めるスンニ派の比率が高い地域であり、これら各県はISIの活動地域とほぼ重なる¹⁵。ISIがこれら各県を実効支配下に置くことはなかったが、後に「イスラム国」(IS)を自称するようになる時期には、これらの地域の多くがその実効支配下に置かれた。これにより、同組織の以前からの目標が実現されたとみることができる。

(2) シリアとイラクにおける実効支配の確立

ISIは順調に拡大路線を歩んだのではない。ISIの建国宣言がなされたのは2006年10月だが、その直前の同年夏には、治安悪化の長期化に不満を強めたイラクのスンニ派諸部族が、アルカーイダのイラク支部(およびその発展形であるISI)の打倒を目的に、覚醒評議会の名で知られる民兵組織を結成していた¹⁶。スンニ派組織であるISIにとり、

スンニ派内部から強力な敵対勢力が生まれたこの事態は打撃となった。2010年4月には米軍とイラク治安部隊の合同作戦で指導者のバグダーディーと「戦争大臣」のムハージルが殺害されてISIは一層の打撃を受け、イラク人のアブー・バクル・バグダーディーが後継指導者に就任した¹⁷。

ISIの勢力伸長へつながらる2つの転機が、2011年に生じた。1つは、2011年12月にイラク駐留米軍が撤退して以降、米国の圧力から自由になったイラクのヌーリー・マリーキー首相が、自らが属するシーア派の優遇とスンニ派への冷遇を一層進め、スンニ派の一部が反政府感情からISIへの協力者に転じる土壌を作ったことである¹⁸。もう1つは、同年にアラブ諸国で発生した「アラブの春」と呼ばれる反政府運動がシリアに波及した結果、同国でバッシャール・アサド政権と反体制派各派との間の内戦が勃発し、そのため、ISIを含む過激派組織が同国内で自由に活動することが可能になったことである。

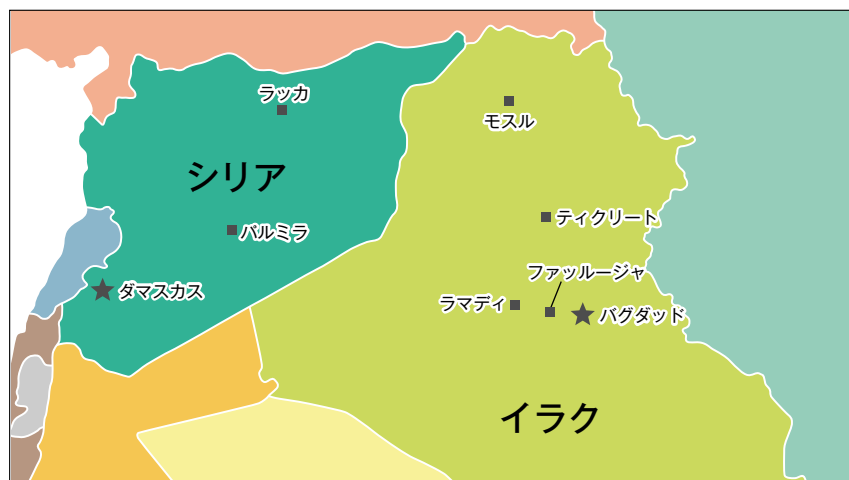
シリア内戦の構図は複雑だが、基本的な構図としては、アサド大統領の所属宗派である少数派のイスラム教アラウィー派が政権側に、多数派のスンニ派が反体制側に立つ。ただし、反体制側は多くのグループに分裂しており、これらグループ間の戦闘も多く、一枚岩ではない。2012年1月、反体制側のスンニ派組織の1つとして、アルカーイダのシリア支部であるヌスラ戦線が設立された¹⁹。同支部の指導者はアブー・ムハンマド・ジュラーニーであり、同支部は、アサド政権を打倒してシリアにイスラム国家を樹立することを目標とする²⁰。なお、ジュラーニーはシリア人だが、ISIによってイラクからシリアへ派遣された人物であり、彼が率いるヌスラ戦線はISIから資金や武器の援助を受けていたので、実態としては、当時のヌスラ戦線はアルカーイダのシリア支部というよりは、ISIのシリア支部だったとの指摘もある²¹。

ヌスラ戦線が反体制側の有力な一勢力に成長した後の2013年4月8日、ISIはヌスラ戦線とISIを合併させて、組織名を「イラク・シャームのイスラム国」(ISIS、またはISIL)に改称する、つまり、アルカーイダのイラク支部がシリア支部を吸収合併すると宣言した²²。シャーム

(英訳はレバント)は狭義ではシリア1国を、広義ではシリア、ヨルダン、レバノン、イスラエル、パレスチナ自治区を指すので、この改称は、自称国家の「領土」がイラク1国から、少なくともイラクとシリアに拡大したことを意味した²³。この時期、他の反体制派各派と同様にヌスラ戦線もシリアで実効支配地域を獲得していたので、ISILが国家であるとの自称は、以前に比べ現実性を帯びていた可能性がある。だが、この吸収合併を、ヌスラ戦線およびアルカーイダ指導部は拒絶した。まず4月10日、ヌスラ戦線は吸収合併の拒絶を表明した。続いて同年6月、アルカーイダ指導部は、ヌスラ戦線にシリアでの、ISIにイラクでの活動にそれぞれ専念するよう指示し、吸収合併を却下した²⁴。これに対し、ISIはこの指示を拒絶し、同組織はヌスラ戦線を吸収してISILになったとの立場を固守した。その結果、ISILとアルカーイダ指導部の対立は深まり、2014年2月、両者は絶縁した²⁵。こうして、アルカーイダはイラク支部を失い、元イラク支部のISILはアルカーイダのライバルへと「成長」した。そして、どちらの方針に従うかをめぐり、ヌスラ戦線内部でも意見対立が生じた。外国人戦闘員を含む多くのメンバーがヌスラ組織から離脱してISILに参加したため、シリアではヌスラ戦線とISILが併存することになった²⁶。ISILを前身組織であるISIと比較すると、イラク人が主導する点と、国家を自称している点では変化はない。一方、アルカーイダとの組織的つながりを断ち切った点、活動領域がイラクとシリアの両国に広がった点、実効支配地域を有するようになった点で、明確な変化がある。

こうして2013年に誕生したISILは、シリア内戦における反体制派の一派として同国で実効支配地域を拡大した一方、シリア内戦の影響で情勢が流動化した隣国イラクでも実効支配地域を獲得・拡大した。例えば、シリアでは、ISIL発足以前の2013年3月に、ヌスラ戦線を含む反体制派各派が北部のラッカを制圧していたが²⁷、その後、各派間の争いの結果、2014年1月にISILがラッカをほぼ制圧した²⁸。それ以降、ISILはラッカを本拠地に行っているとされる²⁹。一方、イラクでは2014年1月、

図 2-1 イラクとシリアの地図



ISIL が西部のアンバール県のファッルージャを制圧した³⁰。同年6月、ISIL はイラクで攻勢に出て、北部の最大都市モスルを制圧し、さらに、サラーフッディーン県の県都であり、サダム・フセイン元大統領の出身地ティクリットをも制圧した³¹。こうしてシリアとイラクにまたがる広範な実効支配地域を獲得した上、シリアのラッカ、イラクのモスルという2つの重要拠点を獲得したISILは、6月末、「国名」をISIL から「イスラム国」(IS) に改称するとともに「同国」をカリフが治める「カリフ制国家」とし、指導者バグダーディーがカリフに就任する、と発表した³²。カリフは、理念的には全世界のイスラム教徒全体の最高指導者であり、世界に1人しかいないとされる。歴史的にはオスマン帝国の皇帝がカリフを兼ねていたが、1922年の帝国滅亡後、

表 2-1 ISIL の組織名の変遷

時期	名称
?～2004	タウヒードとジハードの集団
2004～2006	メソポタミアのジハード・カーイダ機構
2006	ジハード戦士諮問評議会
2006～2013	イラクのイスラム国 (ISI)
2013～2014	イラク・シャームのイスラム国 (ISIS、または ISIL)
2014～	イスラム国 (IS)

(出所) 執筆者作成。

1924 年にカリフ制は廃止され、以後、カリフは不在となっていた³³。

「イラク・シャームのイスラム国」から「イスラム国」という地理的限定を除去した名称に改称したことと、その指導者の称号にカリフを選んだことは、イスラム国が理念的には全世界を領土とみなしていることを示す。実際、この改称とほぼ同時期に、IS の将来の領土を描いたとされる地図がウェブ上で公開されたが、この地図では中東全域に加え、東欧、イベリア半島、中央アジアに及ぶ広大な地域が IS の将来領土として描かれている。

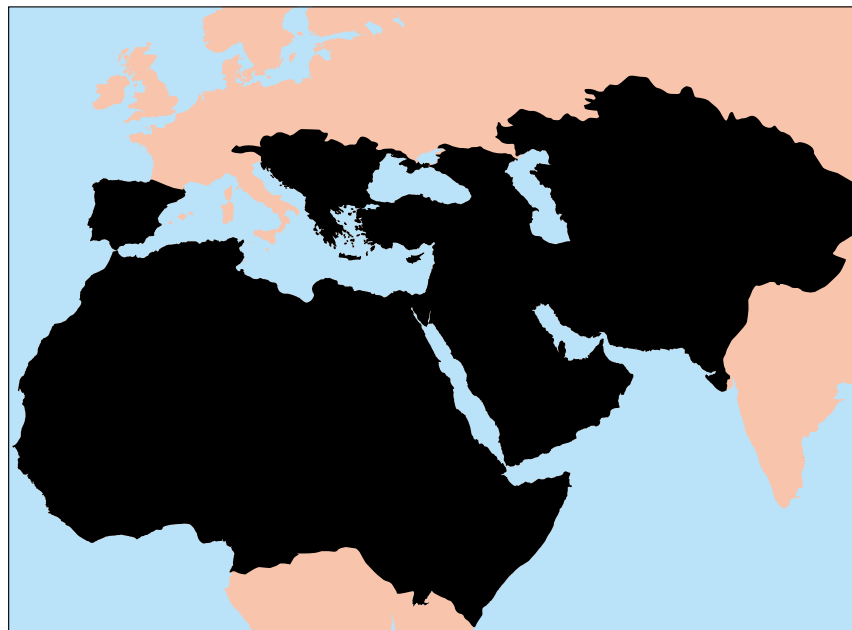
IS は、以降もイラクとシリアで実効支配地域を拡大した。イラクでは、IS は 2015 年 4 月にティクリートを失ったが、同年 5 月から 12 月までの間アンバール県の県都ラマディを支配下に置いており、現在も同国の西部と北部を中心に広範な実効支配地域を持つ³⁴。シリアでは、IS は北部と東部に実効支配地域を獲得した後、2015 年 5 月には古代遺跡で知られるパルミラを制圧して中部でも実効支配地域を拡大し、同国領土の半分以上を実効支配下に置いたとされる³⁵。2015 年にイラクとシリアにおける IS の実効支配地域は 14% 縮小したとされるが、IS はモスルとラッカという 2 大拠点を維持し続けており、両拠点の少なくともどちらかを失わない限り、IS が弱体化したとみなすことは困難である³⁶。

「イスラム国」を前身組織である「イラク・シャームのイスラム国」

と比較すると、トップが引き続きイラク人である点、国家を自称する点、アルカーイダと組織的つながりを持たない点、実効支配地域を有する点では、変化がない。一方、後述するように、活動領域がイラクとシリアを超えた広範囲なものとなった点、世界規模の野心を有するようになった点で、明確な変化がある。

なお、ISIL がイラクにおいて短期間で実効支配地域を拡大できた要因は、以下のとおりである。第1に、シーア派主体のマーリキー政権は2011年末の米軍撤退以降、スンニ派を一層冷遇したため、スンニ派住民の一部は政府への反感から ISIL を支持した。例えば、ISIL は2014年1月にアンバール県で実効支配地域を拡大したが、その直前、同県ではシーア派主体の治安部隊がスンニ派住民の反政府抗議行動を弾圧して多数の死傷者が出ており、住民の政府への反感が強まっていた³⁷。IS が

図 2-2 「イスラム国」の将来の領土を描いたとされる地図に含まれる領域



(出所) ウェブ上から入手した地図をもとに作成。

実効支配する地域の大半は、スンニ派が多数派の地域だが、スンニ派が政府に不満を抱く現状では、治安部隊はスンニ派住民から作戦に必要な情報を入手できず、これが、治安部隊がISとの戦闘に敗北した一因とされる³⁸。

第2に、ISILの古参メンバーはスンニ派でかつイスラム主義の信奉者にほぼ限定されるとみられるが、ISILは宗派間対立を利用して、スンニ派であるが必ずしもイスラム主義の信奉者ではない人々をもメンバーとして取り込むことに成功した。具体的には、旧フセイン政権下で行政や軍を支えた元バアス党員が、この、イスラム主義者ではないスンニ派に該当する。旧フセイン政権ナンバー2のイッザト・イブラーヒーム・ドゥーリー率いる反政府武装勢力「ナクシュバンディー教団軍」は元バアス党員が主体とみられ、同武装勢力は、そのイスラム神秘主義教団に由来する組織名が示すとおり、イスラム主義を信奉しておらず、むしろ世俗的とみられる。だがISILは同武装勢力を取り込むことに成功し、それによって軍事や行政の経験に長けた旧政権の担い手たちを獲得できた³⁹。

第3に、2011年末の米軍撤退以降、イラク治安部隊は外国軍の支援なしにISILと対処することになったが、同治安部隊は汚職や宗派差別的人事の蔓延により軍としての能力が低下しており、しばしばISILに敗北した⁴⁰。例えば、イラク治安部隊には実際には存在しない幽霊兵士が少なくとも5万人以上いて、彼らに給料が支払われ続け、その給料を上官が不当に受け取っていたことが指摘されている⁴¹。

第4に、隣国シリアの内戦の影響を受けて、2011年以降、イラク情勢は徐々に流動化・不安定化していた。例えば、同年以降、イラクでスンニ派住民によるシーア派主導政府への抗議行動が活発化したが、これは、シリアでスンニ派の反体制派が非スンニ派のアサド政権と戦っていることに触発されたものである⁴²。

2 近隣アラブ諸国への勢力拡大

(1) エジプト——ISIL シナイ州によるテロの拡大

2014年6月の「イスラム国」宣言後、複数のイスラム主義過激派組織がISILの傘下に入ったので、ISILはその勢力をイラク、シリア以外の国々に拡大させることに成功した。エジプトでは2014年11月に北東部のシナイ半島北部で、ISILのエジプト支部であるISILシナイ州が以下の経緯で誕生した⁴³。

エジプトでは、2011年1月に「アラブの春」が波及して反政府デモが発生した後、2月にシナイ半島で、ISILシナイ州の前身であるイスラム主義過激派組織アンサール・バイト・マクデイス（ABM：聖地エルサレムの擁護者）が出現したとされる。なお、シナイ半島ではABM誕生以前から、イスラム主義過激派が活動していた。ABMは2012年にシナイ半島で、エジプトからイスラエルに天然ガスを送るパイプライン

図2-3 エジプトの地図



の爆破、イスラエル南部へのロケット砲発射、イスラエル国境警備隊襲撃などのテロを実施した。これらはいずれも隣国イスラエルを標的としていた。2013年7月にエジプトで軍の事実上のクーデタによってムハンマド・ムルシー政権が崩壊するまで、同組織の標的はエジプト政府ではなかった。だが、同政権崩壊後、ABMは攻撃の主要な標的をエジプト政府に変えた。ABMと、ムルシー政権の母体であるムスリム同胞団はともにイスラム主義組織であるのに対し、ムルシー政権崩壊後の暫定政権を主導した軍はイスラム主義と敵対関係にあることが標的変更の原因とみられる。

以後、ABMはエジプトの暫定政権、そしてそれに続くアブドゥルフアッターフ・シーシー政権に対してテロを実施した。例えば、2013年10月にシナイ半島南部で治安部隊の本部施設が自爆攻撃に遭い、ABMが犯行声明を発表した⁴⁴。さらに、ABMはシナイ半島の外、つまり、エジプト全土へ活動領域を広げた。例えば、2013年9月にカイロで起きた内務大臣暗殺未遂事件について、ABMは犯行声明を発表した⁴⁵。

エジプトでは、2011年の「アラブの春」に伴うムハンマド・ホスニー・ムバーラク政権の崩壊後、警察の弱体化や政治的混乱のため治安が悪化していた。そして、ムルシー政権が2013年7月に崩壊した後、ムスリム同胞団の支持者は同政権の復活を要求してデモや暴動などの抵抗を継続し、政権と衝突したため、同国の治安はさらに悪化した。暫定政権は同年8月に同胞団トップのムハンマド・バディーウ団長を逮捕し、12月には同胞団をテロ組織に指定したが⁴⁶、こうした強硬策にもかかわらず、政権は同胞団の抵抗を根絶できず、逆に、一部の同胞団メンバーは、政権に対する敵対行動を先鋭化させたとみられる。例えば、2014年3月にカイロで軍のバスが襲撃され軍人が死傷した事件について、同胞団自体は関与を否定したが、軍は同胞団メンバーの犯行との見解を表明した⁴⁷。また、同国ではムルシー政権崩壊後、「人民抵抗」や「革命的懲罰運動」など、イスラム主義を標榜しない正体不明の過激派組織が

複数出現し、テロを頻発させているが、同胞団寄りのメディアがこれらの組織を賞賛している⁴⁸。そのため、実際には同胞団が政権に打撃を与える目的でこれらのテロに関与している可能性が高い。

このように、「アラブの春」による混乱で2011年以降治安が悪化し、さらに2013年のムルシー政権崩壊後の政権と同胞団の対立で一層治安が悪化しつつある状況で、ABMは攻撃の矛先を政権に向けることで、治安悪化を一層助長した。ABMと同胞団の組織的つながりの有無は不明だが、両者は同時期に政権への攻撃を激化させたという点で、事実上の共闘関係にあるともいえる⁴⁹。

そして2014年11月、ABMはISILの傘下に入ると宣言し、組織名をISILシナイ州に改称した⁵⁰。新名称は、同組織がシナイ半島をISILの飛び地領土とみなしていることを示す。同組織はISIL傘下入り以前から、効果的な作戦遂行についてインターネット経由でISILから指導を受けていたので⁵¹、傘下入り後、両者の協力は一層緊密になった可能性が高い。改称後もISILシナイ州はテロを活発に行っており、例えばシナイ半島では2015年7月初頭、多数の軍検問所を同時攻撃し、それに対してエジプト軍が掃討作戦を実施し、同組織の戦闘員100人以上とエジプト軍兵士17人が死亡した⁵²。さらにISILシナイ州は8月、カイロ近郊でクロアチア人1人を誘拐してその映像をウェブ上に公開し、その後、同人を殺害したと発表した⁵³。イラクやシリアではイスラム主義過激派による外国人の誘拐・殺害は以前から頻発していたが、エジプトのカイロ近郊でこうした事件が起きたのは初めてであり、この事件は、ISILおよび傘下組織がテロを行うことが可能なエリアが地理的に拡大していることを示した。さらに10月末、シナイ半島のシャルムエルシェイク発のロシア旅客機が墜落した事件は、欧州諸国の一部がシャルムエルシェイクへの旅客便の運航を停止し、ロシアがエジプト全土への旅客便の運航を停止するなど深刻な影響を引き起こしたが、この事件について、ISILシナイ州は自分たちが爆発物を仕掛けて墜落させたとの犯行声明を発表した⁵⁴。

ところで、イラク、シリアとエジプトでは、ISIL（および傘下組織）の台頭の要因に相違がある。イラクとシリアでは、非スンニ派が主導する政権によってスンニ派住民が冷遇されている状況を背景に、ISILは宗派間対立を利用した。しかし、国内のイスラム教徒の大半がスンニ派に属するエジプトでは、そのようなイスラム教徒内の宗派間対立は成り立ちにくい。エジプトでのISIL台頭の要因としては、第1に、2011年の「アラブの春」後、治安の悪化が長期にわたり続いており、結果的にISILを含む過激派組織が活動の自由を享受していることが挙げられる。第2に、2011年の「アラブの春」に伴うムバーラク政権の崩壊から、2012年の民主的な選挙によるムルシー政権の誕生を経て、2013年の同政権の崩壊に至るまでの時期には、既存のイスラム主義過激派組織が穏健派組織に鞍替えして合法的な政治活動に参加するという形でのイスラム主義陣営内部での過激派から穏健派への鞍替えの流れが存在したが、逆に、2013年のムルシー政権崩壊後は、同胞団などそれまでイスラム主義穏健派とされていた勢力の一部が過激派に鞍替えしてテロを行うという形での穏健派から過激派への鞍替えの流れが生まれたこと、そしてISILもこの新しい流れに乗る形で伸張できたことを指摘できる。

一方、2014年6月に成立したシーシー政権は、ISILシナイ州および同胞団などのイスラム主義組織を封じ込めてエジプトの安定を回復するため、治安と経済の両面で対策を講じている。治安面では、同政権は2015年8月、新しい対テロ法を制定した。この新法は、任務遂行に際して武力を行使した軍人や警官を法的に守る、テロ容疑者の裁判を特別法廷で迅速に行う、テロについて公式発表と矛盾する報道を行ったジャーナリストに罰金刑を科す、などの内容を含み、言論の自由を損ねるものとの批判もある⁵⁵。経済面では、治安悪化により外国人観光客が減少して主要産業である観光業の展望が厳しい中、シーシー政権は巨大なインフラ事業を打ち出した。例えば、同政権は2014年の発足直後にスエズ運河の拡張工事を開始し、2015年8月に完成させた。拡張により運河を通過できる船舶数が増加したので、今後、エジプトの通航料収

入の増大が期待される⁵⁶。また、2015年3月には、450億ドルの巨費を投じて5～7年かけて、カイロの東部に新首都を建設するとの首都移転計画が発表された。エジプトでは失業問題が深刻だが、同計画は100万人以上の雇用を創出するとされる⁵⁷。また、エジプトは財政赤字に直面しているが、シーシー政権は、前身の暫定政権期からサウジアラビアなど湾岸協力理事会（GCC）諸国と良好な外交関係を構築して多額の経済援助を獲得しており、2015年3月にはこれら諸国から新たに125億ドルの経済援助の約束を得た⁵⁸。

ISILのような過激派に対処する上で、経済と治安は一定の関係性がある。例えば、ISIL傘下組織による誘拐事件はエジプトでも発生したが、ISILの誘拐事件では、誘拐犯はISIL構成員とは限らず、構成員以外の者が誘拐を行い、人質をISILに売却して利益を得る事例もあるとされる。つまり、経済が悪化しているから、金目当てに誘拐や人身売買に関与する者が現れ、また、治安が悪化しているから、そうした犯行を阻止できない。それ故、治安と経済の双方を重視するシーシー政権の方針は、適切といえる。ただし、今のところ、同国の治安は改善していない。また、2015年9月には観光地として知られる西部砂漠でエジプト軍が観光客をイスラム主義過激派の戦闘員と誤認して攻撃し、メキシコ人観光客ら12人が死亡した⁵⁹。この事件は外国人観光客を一層減少させるものであり、このように、治安対策が観光業を含む経済に悪影響を及ぼしている面もある。

なお、シーシー政権が対処するISILは、ISILシナイ州だけではない。隣国リビアにもISILが存在するので、国境管理の甘いエジプト西部へ同組織が浸透する恐れがある。また、大勢のエジプト人が他のアラブ諸国へ出稼ぎに行く。2015年2月にはリビアのISILが、こうした出稼ぎ労働者であるエジプト人キリスト教徒21人を殺害する映像をウェブ上に公開し、その翌日、エジプト軍は報復のためリビアのISIL拠点を空爆した⁶⁰。

(2) リビア——中央政府の不在に乗じた ISIL の勢力拡大

リビアでは、ISIL のリビア支部が、東部の地中海沿岸の都市デルナの一部を 2014 年 10 月から 2015 年 6 月まで実効支配下に置いたほか、2015 年の途中から、ムアンマル・カダフィー大佐の出身地として知られるシルトの大半を実効支配している⁶¹。2011 年の「アラブの春」後、不安定な状態が続くリビアで、ISIL は以下の経緯で勢力を拡大した。

リビアでは 2011 年に「アラブの春」の波及により、カダフィー政権の打倒を求めるデモが発生したが、政権が武力で弾圧したため、同国は政権と反政権側の内戦に突入した。同年 10 月、カダフィー大佐が殺害されて同政権が滅亡し、同年中に、反政府側が暫定政府を発足させた。ただし、内戦で反政権側から参戦した民兵各派は武装解除されないまま各地に割拠する状況が続き、そのため、暫定政府の力は限定されたものとなった。

同国では、民兵間の戦闘が続く中で、2014 年 6 月に制憲議会に代わる暫定議会の選挙が実施され、世俗主義者が議席を伸ばした一方、イスラム主義者は議席を減らした。しかし、イスラム主義者は選挙結果の承認を拒絶した。そのため、世俗主義者が主体となった暫定議会は首都トリポリで活動できなくなり、同年 8 月、東部のトブルクに暫定議会および政府を移した⁶²。これに対抗して、イスラム主義者ら選挙結果を拒む諸勢力は「リビアの夜明け」連合を結成し、首都トリポリに独自の議会および政府を設立した⁶³。その結果、リビアは、民兵間の戦闘が各地で続く状況下、脆弱な 2 つの政府が併存する状況に陥った。なお、東部のトブルクの政府は国際社会から正統な政府として承認されているが、一方、2014 年 11 月、リビア最高裁はトブルクの議会の違憲とみなす判決を下し、同政府の正統性を否定した⁶⁴。また、トリポリの独自議会および政府において、2015 年 3 月末に議会によりウマル・ハーシー首相が解任された事例が示すように、2 つに分裂した政府と議会の内部にも対立が存在する。

政治的混乱が続く中で、2014 年 5 月には元リビア軍将軍のハリー

ファ・ハフタル率いる民兵組織「リビア国民軍」がイスラム主義者側の民兵に対して、「尊厳作戦」と称する大規模な戦闘を開始した。ハフタル将軍は、カダフィー政権期に亡命生活を送った後、2011年の「アラブの春」に際して帰国し、同政権との内戦に参加した人物である。ハフタル将軍の軍事行動はもともと、トブルクの政府とは無関係になされていたとみられる。だが、同将軍はイスラム主義者を敵視している上、同将軍の部隊が2014年11月にトリポリの空港を空爆した際、トリポリの政府の影響下にある裁判所は同将軍の逮捕命令を出したため、同将軍はトリポリの政府とは明確に敵対関係にある。こうした文脈のもと、トブルクの政府は2015年3月、民兵組織の指導者であるハフタル将軍を国軍の最高司令官に任命して、同政府側に取り込んだ。

国連リビア支援ミッション（UNSMIL）は2014年9月から、内戦の停戦と2つに分裂した政府の和解に向けて仲介を行っている⁶⁵。この仲介の下、2015年12月、トブルクの政府とトリポリの政府双方の代表団は統一政府樹立の合意に署名した。ただし、双方の政府内には合意に反対する勢力が存在するため、統一政府の発足と政府の分裂状態の解消が円滑に進むかは予断を許さない⁶⁶。

このような状況の下で、ISILは勢力拡大に成功した。リビアにおけるISILの起源は不明な点が多いが、2011年に勃発したシリア内戦にISILの戦闘員として参加したりビア人数百人が、その後、リビアに帰国してISILの支部を設立したとされる。同支部は新規加入者を獲得して勢力を増し、2014年10月から2015年6月までデルナの一部を実効支配した。実態を伴う発言ではないと思われるが、同年11月には、ISILの指導者バグダーディーが、リビアにISILの領土として3つの州を新設したと宣言した⁶⁷。またISILは、2015年にシルトの大半を実効支配下に収め、以降、同市の周辺に勢力を伸ばしている。カダフィー大佐の出身地であるシルトがISILの勢力圏に入った理由としては、カダフィー政権崩壊後に同市住民が冷遇されたため、その反発から住民がISILに協力したと指摘されている。

リビアで ISIL が台頭できた理由としては、2011 年の「アラブの春」後の中央政府の不在状態から同国が脱却できないことと、それに加え、武器が国全体で管理されていなかったことからイスラム主義過激派を含むさまざまな民兵組織の手に渡ったことを指摘できる。

(3) ISIL とアルカーイダのグローバルな勢力争い

以前、ISIL がアルカーイダのイラク支部だった時期には、親組織であるアルカーイダ指導部は、各地に支部を設立（フランチャイズ化）して勢力を拡大した。だが、ISIL は 2014 年のアルカーイダからの離脱後、特に、バグダーディーのカリフ就任宣言以降、アルカーイダと競合関係に入った。以来、ISIL とアルカーイダは世界規模で、各地域におけるプレゼンスの獲得競争を繰り返している。ISIL は、アルカーイダの各支部やそれ以外のイスラム主義組織に、ISIL の傘下に入るよう呼びかけている。一方、アルカーイダも、新支部を設立するなどして対抗している。

アルジェリアでは、2007 年から、アルカーイダの地域支部として AQIM が存在する。同組織は、宣教・戦闘サラフィー主義集団（GSPC）がアルカーイダの傘下に入ることによって誕生した。しかし、AQIM の一部メンバーは同組織を離脱して「アルジェリアのカリフの兵士」を名乗る新組織を結成し、2014 年 9 月に ISIL の傘下に入った⁶⁸。同組織は同月、アルジェリアでフランス人 1 人を誘拐してその映像をウェブ上で公開し、フランス政府にイラクでの対 ISIL 空爆の中止を要求した上、その後、この人質を殺害した⁶⁹。同組織の指導者アブドゥルマーリク・ゲーリーは同年 12 月にアルジェリア軍との戦闘で死亡したとされるが、以降も同組織は存続しているとみられる⁷⁰。このように、同国では、まず既存のイスラム主義過激派組織がアルカーイダの支部となり、その後、同支部が分裂して一方はアルカーイダに留まり、他方は ISIL に加わった。

2014 年 10 月には、パキスタン・タリバン運動（TTP）の一部幹部が

同組織を離脱して、ISIL への忠誠を表明した⁷¹。そして2015年1月、ISIL は、TTP 元幹部ハーフィズ・サイード・ハーンを ISIL ホラーサーン州の最高指導者とし、アフガニスタンのタリバンの元幹部をそれに次ぐ指導者とする人事を発表した⁷²。これによって、ISIL ホラーサーン州の設置が事実上発表された。ホラーサーン州は、アフガニスタンとパキスタンの全域および周辺国の一部を自称の領土とするとされる⁷³。このように、タリバンの一部幹部は離脱して ISIL に加わったが、タリバン自体はアルカーイダとの協力関係を維持しており、ISIL を認めない立場を取る。そのため、2015年にはアフガニスタンでタリバンと ISIL ホラーサーン州の間で複数の戦闘が発生した⁷⁴。

また、ナイジェリアのボコ・ハラムは、以前はアルカーイダと協力関係にあったとされるが、2015年3月に ISIL の傘下に入り、4月には組織名を ISIL 西アフリカ州に改称した⁷⁵。さらに、ロシアのコーカサス地方では、コーカサス首長国を自称する組織が以前からアルカーイダと協力関係にあったが、2015年6月、同組織の一部メンバーが離脱して ISIL の傘下に入り、ISIL コーカサス州の設立を一方的に宣言した⁷⁶。

このように、従来はアルカーイダの支部、ないしはアルカーイダと協力関係にある組織が存在していた各地で、組織全体もしくは一部がアルカーイダとの関係を断ち、ISIL に鞍替えする事例が2014年以降相次いだ。一方、ISIL に対抗する必要に迫られているアルカーイダは2014年9月、インド支部の新設を発表したものの活動の実態は不明である⁷⁷。

このようにライバル関係にある ISIL とアルカーイダは、どちらもセンセーショナルなテロを行っているが、その狙いには、テロの標的に打撃を与えることだけでなく、自らの力を見せつけて各地のイスラム主義組織に自陣営への傘下入りを促すこともあると思われる。つまり、両組織は世界を舞台に、テロの宣伝合戦を行っているといえる。例えば、2015年1月7日にフランスで、預言者ムハンマドの風刺画を掲載した『シャルリー・エブド』が襲撃されて編集長ら12人が殺害され、表現の自由が脅かされた事件として世界的に反響を呼んだが、この事件について

はアルカーイダのイエメン支部である AQAP が犯行声明を発表した⁷⁸。これに対して、その直後の1月20日、ISIL は日本人人質2人の映像をウェブ上で公開して身代金2億ドルを要求し、その後、2人を殺害した。なお、『シャルリー・エブド』襲撃事件は、ISIL に対して劣勢とみられがちなアルカーイダも依然、中東域外で大規模テロを起こす能力を持つことを証明した。だが、その後、11月にISIL が起こしたパリ同時多発テロは死傷者数の点ではるかに大規模であり、パリで起きた2つのテロはISIL の優勢を示唆している。

3 国際社会と ISIL

(1) 国際社会の ISIL 対処とその困難性

ISIL の脅威が2014年に顕在化して以降、国際社会はその弱体化に成功していない。ISIL が今まで生き残りに成功している要因としては、国際社会のISIL 打倒に向けた取り組みが必ずしも円滑に進んでいなかったことを指摘できる。

ISIL はイラクやシリアの外に勢力を拡大しているものの、その中核地域は両国である。それ故、ISIL 根絶のためには、両国のISIL を打倒する必要がある。そしてISIL を打倒するには、同組織の台頭を可能にした政治的・社会的要因の除去と、実効支配地域を持ち戦闘員を擁する同組織を武力で打倒すること、そして、ISIL によるインターネットやソーシャル・メディアを用いた広報戦略への対応が必要である。だがどれも、順風満帆に進んではいない。

ISIL 台頭を可能にした政治的・社会的2大要因は、イラクでスンニ派が冷遇されたためにその一部がISIL に与したことと、シリア内戦に伴う混乱や宗派間対立をISIL が利用したことである。それ故、イラクで宗派間和解を実現し、シリアで内戦を終結させれば、ISIL は弱体化すると考えられる。逆に、ISIL を軍力で一時的に弱体化させたとしても、この2大要因が温存されると、ISIL は復活し得る。

しかしイラクでは、宗派間和解の兆しを見いだすのは困難な状況が続いている。宗派間対立を激化させたマリーキー首相は米国の圧力もあって2014年8月に辞任した⁷⁹。だが、後任のハイダル・アバーディー首相は宗派間対立の緩和を期待されているが、今のところ、それを実現できずにいる。むしろ、イラク軍が脆弱なため、同政権はISILとの戦闘においてシーア派民兵組織に依存しており、さらに、それらの民兵がスンニ派住民に対して略奪を行ったため、シーア派とスンニ派の対立関係は継続している⁸⁰。またシリアでは、内戦が終わる気配はなく、むしろ複雑化している。多数の武装組織が分立しているが、おそらく、2大勢力はアサド政権とISILである。そして、それに次ぐ勢力の1つはアルカーイダのシリア支部であるヌスラ戦線であろう。しかし国際社会には、明白なテロ組織であるISILやアルカーイダを承認する選択肢は存在しない。また、旧宗主国のフランス、米国、英国、GCC諸国、トルコなどは2012年に反体制派「シリア国民連合」をシリアの正当な代表として承認し、アサド政権の正当性を認めていない⁸¹。しかし、当時は「シリア国民連合」が国際政治の舞台だけでなく内戦においても勢力を伸ばすことが期待されたが、現実には同組織は内戦の有力な勢力へと成長しなかった。そのため現在、国際社会が承認可能で、かつ、内戦を収束させて将来のシリア政権を担う力を有する勢力は存在せず、それ故、国際社会は内戦終結の青写真を描けずにいる。つまり、ISILの台頭を可能にした2大要因は温存されている。

軍事面でも、ISILの存続を可能にする状況が続いている。2014年のISILの台頭を受けて、米国は2014年8月にイラクで、9月にはシリアでISILに対する空爆を開始した⁸²。そして、欧州諸国やGCC諸国など、米国主導の有志連合に参加する国々も、ISILに対する空爆に参加した⁸³。ただし、イラク治安部隊、ペシュメルガおよび米国などの一部の特殊部隊などを除き地上部隊の投入はなされておらず、実効支配地域を持つISILを地上部隊との連携なしに空爆のみで打倒することは現実的ではない⁸⁴。米国は空爆に加えて訓練支援を提供している

が、特にシリアでは、被訓練者自体が少数に留まっている⁸⁵。またサウジアラビアなどの GCC 諸国は有志連合に参加しているものの、イランの勢力伸張を懸念しているため、「ISIL が壊滅し、結果としてイランの支援を受けるアサド政権が復活する」シナリオを望んでいない。さらに国家とは別に、一部の富裕なサウジアラビア人は ISIL に資金援助を行っており、サウジアラビア人 2 千人以上が ISIL に戦闘員として参加しているとされる⁸⁶。

一方イランは非スンニ派の共通性を持つイラク政府、およびシリアのアサド政権を支援する立場から ISIL との戦いに積極的に参加しており、このイランの姿勢が、ISIL との戦いにおける GCC 諸国の消極姿勢を助長する恐れがある。2016 年 1 月には、サウジアラビアによるシーア派指導者の処刑に反発したイラン人多数がテヘランのサウジアラビア大使館を襲撃したことを契機にサウジアラビアがイランとの国交を断絶し、他の GCC 諸国もこれに追随して、バーレーンはイランと断交し、アラブ首長国連邦 (UAE) はイランとの外交関係を格下げした⁸⁷。このような GCC 諸国とイランの関係悪化が ISIL との戦いにおける国際社会の協力に水を差す可能性は否定できない。イランは核開発問題に関しては 2015 年 7 月に欧米諸国と合意に達し、イランと欧米の外交関係は改善に向かっているが、他方、シリア内戦に関しては、イランと欧米諸国の立場は大きく異なったままである。

またトルコも、2015 年 8 月に従来の姿勢を転換して ISIL への空爆を開始したが、これまではアサド政権の打倒を最優先する立場から、ISIL などに参加する外国人戦闘員のトルコ国境越境に対して有効な対策を実施できないでいた⁸⁸。シリア内戦で ISIL が弱体化した場合にはそれに代わってシリアのクルド人の勢力が強まる可能性があり、その場合には周辺諸国のクルド人も分離独立や権利拡大に向けた動きを活発化させるとみられるが、国内にクルド人問題を抱えるトルコは、そのような事態を望んでいない。

2015 年 9 月末にシリア領内での空爆を開始したロシアは、ISIL を標

的として空爆を行っている」と主張しているが、実際には、アサド政権を支援する立場から、ISILを含むアサド政権の敵対勢力全体を攻撃対象にしていると見られている。つまりシリア内戦におけるロシアの立場はイランに近い。ロシアの空爆開始時にアサド政権が危機的状态に陥っていたとはいえないが、ロシアの軍事介入がアサド政権を支えていることは確かである。そして、アサド政権の退陣を求める欧米やGCC諸国やトルコの立場と、アサド政権の維持を目指すイランやロシアの立場は、明確に異なる。このように、各国の思惑の相違から、国際社会は軍事面でのISILとの戦いで一枚岩といえない状態にあり、このことがISILの存続を可能にしている⁸⁹。10月末のISILシナイ州によるロシア旅客機墜落事件と11月中旬のISILによるパリ同時多発テロは、ロシアと西欧諸国が協力してISILに対処する契機になるかと思われたが、11月下旬にNATO加盟国であるトルコ軍が領空侵犯を理由にロシア機を撃墜したため、この協力の機運は水を差された。ただし、ロシアは依然としてフランスとの協調関係を継続している。

一方、ISILは外国人戦闘員らの新規勧誘を通じて戦力を補充している。推計では、シリアやイラクでISILなどのイスラム主義過激派組織に参加する外国人戦闘員は2015年1月時点で2万人を超えていたのが、2015年12月時点ではさらに増えて約3万人に達しており⁹⁰、戦闘員の流入は続いているとみられる。ISILはウェブ上で、移住してISILの戦闘員になるよう呼びかけるのと並行して、家族全員で移住してISILの住民になるよう呼びかけている。これは、ISILが短期的に必要な戦闘員に加え、組織の長期間の運営・維持に必要な住民の確保を狙っていることを示す。ISILが戦闘員や住民を多数獲得できた場合、ISIL打倒は一層困難になる。

なお、上記のような各国からISILへの人の流入も起きているが、それよりはるかに大規模なのは、ISILが活動するシリアから各国への難民の流出である。2015年9月時点でシリア人400万人以上が難民として国外に避難しており、その大半はトルコ、レバノン、ヨルダン、

イラク、エジプトに滞在している⁹¹。それに加えて特に2015年に入り、欧州に向かう難民が激増したため、難民問題はEUの重要な政治課題となった⁹²。シリア内戦が短期間で収束する可能性は低いため、難民は国外生活の長期化を見据えざるを得ない。そして、欧州諸国での生活とシリア周辺の中東諸国での生活を比較した場合、期待できる賃金も社会保障の水準も前者の方が高い。つまり、欧州への流入は難民の合理的選択によるものであり、それ故、流入が自然に収まるとは考えにくい。なお、難民問題については、欧州に向かう難民にISIL支持者が含まれていた場合、欧州にテロが広まる恐れがあるとの指摘がしばしばなされる。だが、難民にISIL支持者が含まれていなかった場合でも、難民およびその子孫が欧州移住後の生活に不満を抱いてISIL支持者に転じることもあり得る。実際、欧州からISILに参加した外国人戦闘員には、中東・イスラム圏から欧州への移民の子孫が多数含まれるとされる。例えば、シリアでISILの戦闘員として活動後、2015年11月のパリ同時多発テロの中心人物となったモロッコ系ベルギー人アブデルハミド・アバウドは移民2世である。

(2) 東アジアの安全保障に対するインプリケーション

ISILは前身組織の時代も含め、米国の同盟国である日本を敵視してきた。ISILはアルカーイダのイラク支部時代の2004年10月に日本人を誘拐して解放条件として自衛隊のイラク撤退を要求し、その後、同人を殺害した。これに先立つ同年5月には、ビン・ラーディンが日本人を殺害した者に報奨金として金500gを与えると宣言していたので⁹³、日本人を殺すという同支部の行動は、アルカーイダ指導部の方針に沿うものといえる。2014年にアルカーイダから離脱後も、ISILは日本敵視を続けている。2015年1月にはISILは日本人2人を誘拐したと公表して身代金2億ドルを要求し、その後、2人を殺害した。また、犯行声明の信憑性は不明だが、同年3月にチュニジアの博物館が襲撃され日本人3人を含む外国人21人が死亡した事件の犯行声明を発表した複数の組

織の1つは、ISIL である。同様に信憑性は不明だが、同年10月にバングラデシュで日本人1人が殺害された事件についても、ISIL は犯行声明を発表した⁹⁴。さらに ISIL は同年9月、ウェブ機関誌『ダービク』にて、インドネシア、マレーシアおよびボスニア・ヘルツェゴビナの日本公館への攻撃を呼びかけた。これら諸国は中東から離れているがイスラム教徒人口が多く、ISIL に共鳴する者も一定数存在するとみられることから、一部の ISIL 同調者による犯行が今後起きる可能性は否定できない。

ISIL の攻撃対象になっている国は日本だけではない。2015年4月にはリビアの韓国大使館が銃撃されて死傷者が発生し、ISIL が犯行声明を発表した⁹⁵。また2014年2月にはエジプトのシナイ半島でバスが爆破され韓国人観光客に死傷者が発生し、ISIL シナイ州の前身組織である ABM が犯行声明を発表した⁹⁶。そして ISIL は2015年9月に『ダービク』11号にて中国人1人を誘拐したと発表して身代金を要求した後、同年11月に『ダービク』12号にて同人を殺害したことを公表したほか、中国に対する攻撃の予告も行っている⁹⁷。

このように、日本を含む東アジア諸国は ISIL などイスラム主義過激派のテロの被害を被っているが、他方、ISIL は全世界の人々に ISIL への参加を呼びかけているため、東アジアからも ISIL 参加者が出現している。日本では2014年に、大学生の ISIL 参加計画が発覚した。韓国でも、複数の韓国人が ISIL に参加したと報じられている⁹⁸。ただし、東アジアで ISIL 参加者が1番多い国は中国であり、すでに中国人戦闘員300人が ISIL に参加していると推測されている⁹⁹。彼らの多くは新疆の分離独立を求める「東トルキスタン・イスラム運動」(ETIM)のメンバーとされる¹⁰⁰。

2014年にウェブ上で公開された ISIL の将来地図とされるものは、中国の新疆ウイグル自治区をも「領土」に含んでいるように見受けられる。この ISIL の野心は中国にとって脅威となり得るが、今のところ、中国は ISIL との戦いに介入しない立場を取っているものと思われる。

ただし、中国はイラクの石油産業に深く関与しており、2014年6月にISILがイラク北部で勢力を伸ばした際、中国はイラク軍の支援を得て中国人労働者1,300人を避難させた。また、同年7月にISILの指導者バグダーディーが、中国が新疆でイスラム教徒の権利を侵害しているとの非難を行った¹⁰¹。そのため今後、中国がISILに対処せざるを得なくなる可能性はある。ただし、中国はシリア内戦に関する国連安全保障理事会決議について、これまでロシアと歩調を合わせて拒否権を行使してきたが、ロシアが2015年9月以降シリアで行っているような本格的な軍事介入を、中国が将来イラクやシリアで行う可能性は低い。中国にとってのISILのより現実的な脅威とは、ISILで経験を積んだ中国人戦闘員が帰国して新疆の分離独立運動の暴力性を高め、かつ、ISILがウェブ上でのプロパガンダを通じてそれを扇動する事態であろう。そのような場合、つまり自国領内でISILの脅威が顕在化した場合には、中国は脅威を除去すべく積極的に行動するだろう。以上見てきたようにISILは、中東に滞在する東アジア諸国の人々を標的としたテロ、中東・イスラム圏に存在する東アジア諸国の在外公館へのテロやその呼びかけ、領土拡張への野心、外国人戦闘員の勧誘などを通じて、日本を含む東アジアの安全保障をも脅かしている。

解説

イエメン内戦

イエメンでは、2011年の「アラブの春」で反政府デモが発生する以前から政権は脆弱であり、内戦や紛争が頻発していた。例えば、分裂していた南北イエメンは1990年に北部主導で統一されたが、南部の分離主義者が再分離を試みたことを背景に、1994年に短期間、南北内戦が再発した。また、北部では2004年にイスラム教シーア派のハウシー・グループが反乱を開始し、戦闘がサウジアラビア国境地帯に及んだため、2009年にはサウジアラビアが軍事介入してハウシー・グループを攻撃した¹⁰²。さらに、サウジアラビアで活動していたアルカーイダのメンバーらはイエメンに移って2009年にAQAPを結成した。このように、同国は以前から、南部の分離主義者、北部のハウシー・グループ、イスラム主義過激派などの問題を抱えていた。

2011年の反政府デモでは、反政府側と政権側はともに武力を用いたので多数が死

傷した。これに対し、サウジアラビアなどGCC諸国は平和的な政権移譲のため調停に乗り出した¹⁰³。サーレハ大統領は辞任を拒みGCC調停案の受諾に抵抗したが、2011年6月、首都サナアの大統領府が爆破される暗殺未遂に遭って火傷で重傷を負い、治療のためサウジアラビアに搬送された。この時、すでにGCC調停案を通じて辞任を求めているサウジアラビアには、サーレハ大統領の帰国を禁止して政権交代を強制する選択肢が存在した。しかし9月、サウジアラビアはサーレハ大統領の帰国を認めた¹⁰⁴。これは、当時のサウジアラビアがサーレハ大統領を説得可能と判断していたことを示す。結局、サーレハ大統領は同年11月にGCC調停案を受け入れて辞任に同意し、2012年2月にハーディ副大統領が大統領に昇格して政権交代が実現した¹⁰⁵。ただし、サーレハ前大統領は与党党首の地位を維持したので政治的に無力化されず、その後、権力奪回闘争を開始する。これが、2014年の内戦の原因になった。

2014年に始まり2015年末も継続中の内戦は、以下の経緯で勃発した。まず2014年9月、北部から進出してきた Houthis・グループが政府による石油補助金の廃止を理由にサナアを制圧した。Houthis・グループは復権を目指すサーレハ前大統領と共闘していると、当時すでに指摘されていた¹⁰⁶。ただし、この時点では、ハーディ政権と Houthis・グループの双方は話し合いに応じる姿勢を示していた¹⁰⁷。だが、Houthis・グループは武力を背景にハーディ政権に対する威圧的姿勢を強めて大統領らを軟禁し、2015年1月にハーディ大統領は辞任を表明した。しかし2月、南部出身者であるハーディ大統領はサナアを脱出して旧南イエメンの首都だったアデンに移り、辞任撤回を宣言した¹⁰⁸。そして、ハーディ大統領を支持するサウジアラビアなどGCC諸国は、アデンの政権が正統政権であることを示すために大使館をアデンに移した¹⁰⁹。だがHouthis・グループはすぐにアデンに進撃し、そのためハーディ大統領は3月アデンを脱出し、サウジアラビアに逃れた。そしてハーディ大統領を支援するサウジアラビアなどGCC諸国は軍事介入に踏み切り、Houthis・グループへの空爆を開始した¹¹⁰。さらにサウジアラビアは地上部隊を派遣し、同様にUAE、バーレーン、スーダンも地上部隊を派遣した¹¹¹。

Houthis・グループはイランから支援を受けているため、この内戦は、スンニ派に属するハーディ大統領とGCC諸国が、シーア派に属するサーレハ大統領、Houthis・グループ、イランと戦う宗派間対立の構図を持ち、スンニ派大国サウジアラビアとシーア派大国イランの代理戦争とも見られている。ただし、この対立の構図は、従来のイエメンにおける対立の構図とは異なる。例えば、1962～1970年の北イエメンでの共和国派と旧王国派の内戦では、共和制と君主制のどちらを支持するかが対立軸を構成した。それ故、君主制国家であるスンニ派のサウジアラビアは、シーア派の旧王国派を支援し、共和国派を支援する共和制国家エジプトとの代理戦争を戦った¹¹²。また、2000年代にシーア派の Houthis・グループがシーア派のサーレハ大統領に反乱を起こした際には、スンニ派のサウジアラビアはシーア派のサーレハ大統領を支援

した。このように、過去の同国の紛争は宗派間対立との関係が希薄だったのに対し、今回の内戦は宗派間対立の構図を色濃く有する。

2015年3月のGCC軍事介入以降、ハーディ大統領は劣勢を挽回しつつある。9月にハーディ大統領はアデンに帰国したが、ハウシー・グループが再び攻勢を強めたため10月に再びサウジアラビアに脱出し、その後、軍事的優位の回復を受けて、11月にアデンに再帰した¹¹³。ただし、サナアは依然ハウシー・グループの支配下にある。

内戦と並行して、同国ではAQAPやISILなどスンニ派のイスラム主義過激派が勢力を伸張させた。2015年4月、AQAPは南部沿岸部のムカッラを制圧した¹¹⁴。一方ISILは、2015年3月にサナアで2つのモスクを爆破して140人を殺害、350人を負傷させた¹¹⁵。この爆破テロはシーア派支配下の同市で起きたためシーア派を狙ったものとみられる。だが、ISILは同年9月にアデンでハーディ政権側のスンニ派戦闘員を狙った自爆攻撃を行っていることから、内戦に参戦するシーア派陣営とスンニ派陣営の双方を敵視している¹¹⁶。ISILはアルカーイダに対する敵対姿勢も強めているので、イエメンでは自派以外の全勢力を敵視してテロを行っているものとみられる。一方、南部分離主義者はハウシー・グループ撤退後のアデンで2015年10月に分離独立を求めるデモを実施するなど、従来からの活動を続けている¹¹⁷。

今後、内戦がハーディ大統領の勝利で終わったとしても、ハウシー・グループ、南部の分離主義者、AQAPの問題は存続する上、それにISILが加わる。また、イエメン政治は長年、北部主導だったため、南部出身のハーディ大統領が政権を長期間維持できるかは予断を許さない。北部側も一枚岩ではないが、それでも、北部が南部によって冷遇されたと感じた場合、それは新たな内戦の火種になり得る。それ故、イエメン情勢が早期に安定する可能性は低いといえよう。

(注)

- 1) Mohammed M. Hafez, *Suicide Bombers in Iraq: The Strategy and Ideology of Martyrdom*, US Institute of Peace Press, 2007, p. 257.
- 2) John L. Esposito and Emad El-Din Shahin, eds., *The Oxford Handbook of Islam and Politics*, Oxford University Press USA, 2013, p. 624.
- 3) Abdel Bari Atwan, *The Secret History of Al Qaeda*, University of California Press, 2008, p. 196.
- 4) Peter L. Bergen, *The Longest War: The Enduring Conflict between America and Al-Qaeda*, Simon and Schuster, 2011, p. 163.
- 5) Norman Cigar and Stephanie E. Kramer, eds., *Al-Qaida after Ten Years of War: A Global Perspective of Successes, Failures, and Prospects*, Government Printing

- Office, 2011, p. 133.
- 6) Daniel Byman, *Al Qaeda, the Islamic State, and the Global Jihadist Movement: What Everyone Needs to Know*, Oxford University Press, 2015, pp. 142-143.
 - 7) V. G. Julie Rajan, *Al Qaeda's Global Crisis: The Islamic State, Takfir and the Genocide of Muslims*, Routledge, 2015, p. 103.
 - 8) Byman, *Al Qaeda, the Islamic State, and the Global Jihadist Movement*, p. 141; Pawel Wilkos, "Does al-Qaeda Control Its Affiliates?," *Foreign Policy Journal*, April 10, 2014, p. 1.
 - 9) *BBC*, November 18, 2005; *Aljazeera*, January 27, 2015.
 - 10) Abdel Bari Atwan, *After bin Laden: Al-Qa'ida, The Next Generation*, Saqi, 2012; Mohammed M. Hafez, *Suicide Bombers in Iraq: The Strategy and Ideology of Martyrdom*, US Institute of Peace Press, 2007, p. 258; *BBC*, August 15, 2006.
 - 11) *New York Times*, June 13, 2006.
 - 12) *Ibid*.
 - 13) *Washington Post*, April 19, 2007.
 - 14) *Alarabiya*, October 15, 2006; Atwan, *The Secret History of Al Qaeda*, p. 196; Hafez, *Suicide Bombers in Iraq*, p. 258; Steven J. Costel, ed., *Surging out of Iraq?*, Nova Publishers, 2008, p. 63.
 - 15) Anthony H. Cordesman, *Iraq's Insurgency and the Road to Civil Conflict*, Vol. 2, Greenwood Publishing Group, 2008, p. 574.
 - 16) Ami Angell and Rohan Gunaratna, *Terrorist Rehabilitation: The U.S. Experience in Iraq*, CRC Press, 2011, p. 23.
 - 17) *Reuters*, April 19, 2010; Rajan, *Al Qaeda's Global Crisis*, p. 125.
 - 18) *PBS*, October 28, 2014.
 - 19) *BBC*, April 10, 2013.
 - 20) *Aljazeera*, May 28, 2015.
 - 21) Milo Comerford, "What is Jabhat al-Nusra?," Tony Blair Faith Foundation, March 5, 2015.
 - 22) *BBC*, April 10, 2013.
 - 23) Michael Ryan, *Decoding Al-Qaeda's Strategy: The Deep Battle Against America*, Columbia University Press, 2013, pp. 204-205.
 - 24) *Aljazeera*, June 9, 2013.
 - 25) *Aljazeera*, February 3, 2014.
 - 26) Romain Caillet, "The Islamic State: Leaving al-Qaeda Behind," Carnegie Endowment for International Peace, December 27, 2013.
 - 27) *BBC*, March 5, 2013.

- 28) Sirwan Kajjo, "The Fight for Raqqa," Carnegie Endowment for International Peace, June 3, 2014.
- 29) *Aljazeera*, June 23, 2015.
- 30) *Aljazeera*, January 4, 2014; *Washington Post*, January 3, 2014.
- 31) *BBC*, June 11, 2014.
- 32) *BBC*, June 29, 2015.
- 33) Nurullah Ardic, *Islam and the Politics of Secularism: The Caliphate and Middle Eastern Modernization in the Early 20th Century*, Routledge, 2012, p. 317.
- 34) *BBC*, April 1, 2015; *BBC*, May 17, 2015; *BBC*, September 17, 2015; *BBC*, December 29, 2015.
- 35) *Reuters*, May 21, 2015.
- 36) Colum Strack, "Islamic State's Caliphate Shrinks by 14% in 2015," *IHS Jane's Country Risk*, December 21, 2015.
- 37) "Iraq: Investigate Violence at Protest Camp," Human Rights Watch, January 3, 2014; *Aljazeera*, January 6, 2014.
- 38) *Washington Post*, June 13, 2014.
- 39) *BBC*, April 17, 2015.
- 40) *Washington Post*, June 13, 2014.
- 41) *AP*, December 16, 2014.
- 42) *Washington Post*, March 27, 2013.
- 43) *BBC*, August 10, 2015.
- 44) *Ahram*, October 9, 2013.
- 45) *BBC*, September 13, 2013.
- 46) *BBC*, August 20, 2013; *BBC*, December 23, 2013.
- 47) *Reuters*, March 13, 2014.
- 48) *Washington Post*, February 9, 2015.
- 49) *Ahram*, April 4, 2015.
- 50) *BBC*, November 10, 2014; *BBC*, August 10, 2015.
- 51) *Reuters*, September 5, 2014.
- 52) *Reuters*, July 2, 2015.
- 53) *BBC*, August 13, 2015.
- 54) *BBC*, November 5, 2015; *BBC*, November 5, 2015; *BBC*, November 13, 2015; *Reuters*, November 19, 2015.
- 55) *BBC*, August 17, 2015.
- 56) *BBC*, August 6, 2015.
- 57) *BBC*, March 13, 2015.

- 58) *Alarabiya*, March 13, 2015.
- 59) *BBC*, September 16, 2015; *CNN*, September 15, 2015.
- 60) *Reuters*, February 16, 2015.
- 61) *BBC*, February 10, 2015; *BBC*, August 14, 2015.
- 62) *Aljazeera*, August 29, 2014.
- 63) *BBC*, September 1, 2014.
- 64) *BBC*, November 6, 2014.
- 65) *Reuters*, July 12, 2015.
- 66) *New York Times*, December 17, 2015.
- 67) *BBC*, June 25, 2015.
- 68) *Aljazeera*, September 14, 2014.
- 69) *BBC*, September 24, 2014.
- 70) *BBC*, December 23, 2014.
- 71) *Tribune*, October 21, 2014.
- 72) *Dawn*, February 1, 2015; *BBC*, February 9, 2015.
- 73) *BBC*, June 25, 2015.
- 74) *BBC*, June 20, 2015.
- 75) *Independent*, April 26, 2015.
- 76) *BBC*, June 30, 2015; *BBC*, June 25, 2015.
- 77) *BBC*, September 4, 2014.
- 78) *BBC*, January 8, 2015; *BBC*, January 15, 2015.
- 79) *BBC*, August 15, 2014.
- 80) *BBC*, May 26, 2015; *BBC*, April 4, 2015.
- 81) *New York Times*, November 20, 2012; *BBC*, December 12, 2012.
- 82) *BBC*, August 8, 2014; *BBC*, September 23, 2014.
- 83) *BBC*, September 29, 2014.
- 84) *BBC*, November 29, 2014.
- 85) *BBC*, September 17, 2015.
- 86) *BBC*, February 4, 2015; *Telegraph*, August 12, 2015.
- 87) *BBC*, January 5, 2015.
- 88) *BBC*, July 10, 2015; *BBC*, August 27, 2015.
- 89) *BBC*, February 4, 2015.
- 90) Peter R. Neumann, "Foreign Fighter Total in Syria/Iraq Now Exceeds 20,000: Surpasses Afghanistan Conflict in the 1980s," ICSR, January 26, 2015; "Foreign Fighters: An Updated Assessment of the Flow of Foreign Fighters into Syria and Iraq," Soufan Group, December 8, 2015.

- 91) UNHCR, "Syria Regional Refugee Response," UNHCR website, September 17, 2015; "Syria's Refugee Crisis in Numbers," Amnesty International, September 4, 2015.
- 92) *BBC*, September 25, 2015.
- 93) *Guardian*, May 8, 2004.
- 94) *Reuters*, October 3, 2015.
- 95) *Washington Post*, April 13, 2015.
- 96) *CNN*, February 18, 2014.
- 97) *Reuters*, September 11, 2015; *CNN*, November 20, 2015.
- 98) *Korea Times*, June 1, 2015.
- 99) Neumann, "Foreign Fighter Total in Syria/Iraq Now Exceeds 20,000."
- 100) *Alarabiya*, December 15, 2014.
- 101) Oliver Bräuner and Daha Park, "Non-interference Limits China's Role in the Fight against Islamic State," SIPRI, February 15, 2015.
- 102) *Aljazeera*, March 29, 2015; *BBC*, November 25, 2015.
- 103) *Aljazeera*, May 22, 2011.
- 104) *Guardian*, September 28, 2011.
- 105) *Guardian*, November 24, 2011; *Aljazeera*, February 21, 2012.
- 106) *BBC*, September 27, 2014.
- 107) *Reuters*, September 21, 2014.
- 108) *Aljazeera*, February 24, 2015.
- 109) *Al-Sharq al-Awsat*, February 26, 2015.
- 110) *BBC*, March 27, 2015.
- 111) *Reuters*, October 18, 2015.
- 112) *Spiegel*, April 3, 2015.
- 113) *Aljazeera*, September 22, 2015; *Alarabiya*, October 5, 2015; *AFP*, November 17, 2015.
- 114) *New York Times*, April 3, 2015.
- 115) *BBC*, March 21, 2015.
- 116) *Reuters*, November 20, 2015.
- 117) *AFP*, October 14, 2015.

第2章担当：西野正巳